

令和 6 年度事業計画

本協会は、産業廃棄物の適正な処理、資源循環の推進を一層進めていくこととする。

このため、本年度は、引き続き産業廃棄物の適正処理対策への取組み、資源循環の推進、不法投棄の防止はもとより、労働安全衛生や地球温暖化対策の取組み、人材育成、社会貢献、災害廃棄物への対応等の事業を展開していく。

より効果的な事業展開を図るため、国の機関、新潟県及び新潟市等の地方公共団体、(公社)全国産業資源循環連合会(以下、全産連)等の関係団体との連携を一層強め、的確な情報の収集を行い、会員等に対する情報提供を一層進める。

具体的には、次の事業を実施する。

1 講習会・研修会事業

(1) 産業廃棄物処理業許可申請等講習会

(公財)日本産業廃棄物処理振興センター(以下、JWセンター)が実施する標記講習会に協力する。

なお、令和6年度は、事前にパソコンで講義ビデオを視聴して受講し、会場で試験を受けるオンライン形式及び対面形式により実施されることとなることから、受講希望者等に十分周知を図る。

(試験会場：朱鷺メッセ)

- ア 新規産業廃棄物の収集・運搬課程
- イ 新規産業廃棄物の処分課程
- ウ 新規特別管理産業廃棄物の収集・運搬課程
- エ 新規特別管理産業廃棄物の処分課程
- オ 更新産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の収集・運搬課程
- カ 更新産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の処分課程
- キ 特別管理産業廃棄物管理責任者

(2) 産業廃棄物の処理に携わる人材育成

- ア 新入社員や経験の浅い従業員を対象とする新任者研修会を実施
- イ 産業廃棄物処理の幅広い基礎知識の習得を目的とした実務者研修会を実施
- ウ 収集運搬業に携わるドライバー等向けの研修会を実施
- エ 全産連が人材育成推進のために行う事業(産業廃棄物処理現場業務eラーニング、実務者研修会(eラーニング)及び産業廃棄物処理検定(廃棄物処理法基礎)等)の実施に協力

(3) 労働災害防止に係る研修

産業廃棄物処理業における、労働災害発生の予防的手段としてのリスクアセスメントの導入と併せて「安全衛生パトロール」、「安全衛生規程の作成」等を促進するための研修会を実施する。なお、研修会については、より多くの会員が参加できるよう複数個所で開催する。

(4) 電子manifestoの普及促進

電子manifestoに関する説明会や操作体験セミナーを実施する。

また、JWセンターが行う電子manifestoに関するWeb講習会や説明動画の周知を行うなど、普及促進を図る。

(5) 県との共催研修事業の実施

排出事業者や産業廃棄物処理業者等を対象に、産業廃棄物の適正処理意識の向上を目的とする講習会、処理業許可申請手続き説明会等を行う。

(6) 講師派遣

会員企業が廃棄物処理法の内容で社内研修を実施する場合、要請に基づき講師を派遣する。

2 産業廃棄物適正処理体制推進事業

(1) 産業廃棄物処理施設の整備促進

ア 下越、中越、上越の各産業廃棄物広域処理対策推進協議会に参画し、産業廃棄物の広域処理施設の整備促進に協力する。

イ (公財)新潟県環境保全事業団による「エコパークいずもざき」の運営に協力・協調すると共に県内において計画される公共関与の廃棄物処理施設の整備に協力する。

(2) 適正処理の推進と不法投棄の防止

ア 産業廃棄物の適正処理やリサイクルの推進を図ることを目的とした、県の事業に協力し、県と共に排出事業者等を対象とした講習会を開催する。

イ 環境センター毎に設置されている「地区廃棄物不法処理防止連絡協議会」が行う不法処理防止活動に協力する。

(3) マニフェストシステムの普及啓発

ア 紙マニフェストの頒布を通じ、マニフェストシステムの普及啓発を図る。

イ 電子マニフェストについて、県や他団体と連携し、講習会や操作体験セミナーを開催するなどしてその普及拡大に努める。

(4) 産業廃棄物処理業トップセミナーの開催

業界を取り巻く喫緊の課題にどう取り組むべきかといったテーマでのセミナーを開催する。

3 調査研究事業

(1) 産業廃棄物処理やリサイクルに関する調査

処理施設や処理技術等に関する調査を必要に応じて実施する。

令和2年度に着手した「再生骨材の在庫量調査」を引き続き実施する。

(2) 全国調査への協力

全産連が実施する各種の実態調査に協力し、情報の収集と蓄積に努める。

4 災害廃棄物処理体制の整備

新潟県と締結した災害廃棄物の処理協定に基づく支援活動が円滑に進むように、会員連絡体制を構築、維持する。

また、近年多発する大規模災害を想定し必要な調査及び検討を行う。

行政機関や関係団体等からの情報収集を行うとともに、関係者との意見交換、研修などを通じて体制強化を図る。

5 広報事業

(1) 機関誌の発刊

機関誌「循環協にいがた」を年1回発行し、会員や行政機関等関係者に配布する。

(2) 協会ホームページの充実、活用

会員情報、協会活動、関係機関からの提供情報を、広く発信するとともに、特に会員向けには、より詳細な情報を迅速かつ的確に提供する。このため、協会ホームページや会員に対するメールシステムの的確かつ効果的な運用を図り積極的な情報発信を行う。

(3) 適正処理啓発広報事業

県の補助金を活用し、産業廃棄物の適正処理の推進等を目的とした啓発事業を行う。

また、県や市町村が実施する啓発の場を活用して、広く取り組みを発信する。

6 処理業振興事業

(1) 処理業啓発用資料の活用

廃棄物処理法に関する啓発用資料を活用して、普及啓発活動を進めるとともに、必要に応じて資料を作成し周知活動を行う。

(2) 会員名簿

HPでの会員検索システムについて、随時更新を行い国、県、市町村及び関係機関等への周知を図る。

(3) 地球温暖化対策のための取り組み

全産連の低炭素社会実行計画に基づく取り組みや新潟県等の取り組み等への参加を図る。

(4) 資源循環の推進

リサイクル製品の開発、製造などに関する情報収集を行い、ホームページを活用して会員等に周知するなどして、資源循環の推進を図る。また、令和2年度に着手した「再生骨材の在庫量調査」を引き続き実施する。

(5) 労働災害防止事業

全産連の第3次労働災害防止計画を踏まえて策定した労働災害防止計画に基づき、目標の達成に向けて、労働災害防止事業を実施し、会員及び産業廃棄物処理に携わる者の安全衛生水準の向上を図る。

7 相談指導・連携事業

(1) 全産連との連携・協力

ア 各種の会議や事業に積極的に参加し、連携を図ると共に地域協議会の運営に参画する。

イ 各種の事業及び調査の実施に協力する。

ウ 部会運営委員会及び委員会に参画する。

エ 各県協会との連携・協力を努め、広域的活動に取り組む。

(2) 関係団体・関係機関との連携の強化

ア 関係団体・機関との連携を強め、情報の交換・収集に努めると共に事業の実施について相互に協力するよう努める。

(関係団体・機関の例)

① (公財) 新潟県環境保全事業団 (理事：会長)

② (公財) 新潟県暴力追放運動推進センター (評議員：会長)

③ 新潟県環境保全連合会 (会員)

④ 新潟県産業廃棄物不法投棄監視県民ネットワーク会議 (構成員)

⑤ 新潟県アスベスト対策連絡会議 (構成員)

⑥ 新潟県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会 (構成員：会長)

⑦ 新潟県フロン回収推進協議会 (構成員)

- ⑧ 新潟商工会議所（会員）
- ⑨ 新潟県過積載防止対策協議会（構成員）
- ⑩ 新潟県廃木材リサイクル推進協議会（構成員）
- ⑪ 新潟県交通安全対策協議会（賛助会員）
- ⑫ 各地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（委員：各支部（*注）長）
- ⑬ 下越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会（委員：新発田支部長、新潟支部長）
- ⑭ 中越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会（委員：県央支部長、長岡支部長、三魚沼支部長）
- ⑮ 上越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会（委員：上越支部長）
- ⑯ 新潟県中小企業団体中央会（会員）

*注 支部とは、協会の関連団体である新潟県産業資源循環協会支部の略称

イ 産業廃棄物業界をとりまく多種多様な課題に対応するため、関係団体・関係機関とより広汎な連携を進める。

（3）照会・相談等への対応

会員はもとより、非会員、排出事業者等からの照会・相談に対応する。

8 社会貢献事業

環境関連事業を通じて社会参加をしている一員として引き続き環境関連等の活動団体への寄付をもって社会活動を高める。

9 一般事業

（1）委員会の推進

各理事が分担して委員会を構成し、特定事項を推進するための企画立案調査等を行うことで、協会の運営及び事業の推進にあたる。

（2）支部活動に対する助成

ア 協会の関連団体である支部が実施する産業廃棄物の適正処理の推進に係る事業活動に対し助成を行い、県内各地における啓発活動等の活性化を図る。

イ 不法投棄廃棄物の撤去事業・再生利用の促進に関する事業を実施する支部に対して特別助成を行う。

（3）青年部会活動への支援

青年部会が実施する事業活動に対する助成を行い、青年部会活動を促進する。

（4）協会組織の強化

ア 県との共催による講習会や処理業許可申請講習会等の機会を活用して新規会員の拡大に努める。

イ 未加入の処理業者に対しては、引続き協会への加入を勧誘する。

ウ 産業廃棄物関連事業所に対して、賛助会員の入会を勧誘する。

（5）顕彰事業

ア 協会の表彰規程に基づき、功労者、優良事業所及び優良従事者の協会表彰を行う。

イ 全産連の表彰規則に基づく功労者、地方功労者、優良事業所、地方優良事業所及び優良従事者の表彰に対して候補者を推薦する。

（6）適正な協会運営の実施

総会、理事会を定期的に実施し、協会運営を円滑にかつ的確に行う。

また、ペーパーレス化など社会状況の変化に対応した事務の合理化に努める。

令和6年度収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計						そ の 他 会 計			法人会計	内部取引 控 除	合 計	5 年 度 合 計	
	産業廃棄物適正処理の推進及び普及啓発等の事業					共 通	小 計	組織強化・活性化 及び会員への支援 等を図る事業	共 通					小 計
	講 習	情報提供	関係団体	マニ頒布	社会貢献									
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0	500	500	
特定資産受取利息	0							0		500		500	500	
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	50,000	
受取入会金	0							0		50,000		50,000	50,000	
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,328,000	0	23,328,000	23,424,000	
正会員受取会費	0							0		22,908,000		22,908,000	23,034,000	
賛助会員受取会費	0							0		420,000		420,000	390,000	
事業収益	18,110,000	6,700,000	410,000	0	11,000,000	0	0	18,110,000	180,000	0	0	18,290,000	20,710,000	
マニ頒布事業収益	11,000,000				11,000,000			11,000,000				11,000,000	13,000,000	
マニ普及事業収益	0							0				0	0	
講習会事業収益	3,700,000	3,700,000						3,700,000				3,700,000	4,100,000	
広告料収益	410,000		410,000					410,000				410,000	430,000	
新潟県受託金収益	3,000,000	3,000,000						3,000,000				3,000,000	3,000,000	
事務受託金収益	0							0	180,000			180,000	180,000	
受取補助金等	408,000	254,000	154,000	0	0	0	0	408,000	0	0	0	408,000	458,000	
新潟県補助金	308,000	154,000	154,000					308,000				308,000	308,000	
全産連助成金	0							0				0	0	
新潟県中小企業団体 中央会助成金	100,000	100,000						100,000				100,000	150,000	
受取負担金	100,000	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0	900,000	1,000,000	
会議等負担金	100,000	100,000						100,000				900,000	1,000,000	
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400	0	400	400	
受取利息	0							0		400		400	400	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	
雑収益	0							0				0	90,000	
経常収益計	18,618,000	7,054,000	564,000	0	11,000,000	0	0	18,618,000	180,000	0	180,000	24,278,900	45,732,900	

(円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計						そ の 他 会 計					法人会計	内部取引 控 除	合 計	5 年 度 合 計	
	産業廃棄物適正処理の推進及び普及啓発等の事業						共 通	小 計	組織強化・活性化 及び会員への支援 等を図る事業	共 通	小 計					
	講 習	情報提供	関係団体	マニ頒布	社会貢献											
(2) 経常費用																
事 業 費	46,296,240	12,966,760	4,367,920	6,066,960	22,779,600	115,000	0	46,296,240	4,186,960	0	4,186,960		0	50,483,200	52,168,200	
給料手当	12,540,000	3,960,000	1,320,000	660,000	6,600,000			12,540,000	660,000		660,000			13,200,000	13,200,000	
通勤手当	684,000	216,000	72,000	36,000	360,000			684,000	36,000		36,000			720,000	720,000	
福利厚生費	2,280,000	720,000	240,000	120,000	1,200,000			2,280,000	120,000		120,000			2,400,000	2,400,000	
中退金掛金	988,000	312,000	104,000	52,000	520,000			988,000	52,000		52,000			1,040,000	1,040,000	
旅費交通費	1,255,000	400,000	100,000	725,000	30,000			1,255,000	600,000		600,000			1,855,000	1,490,000	
通信運搬費	1,166,000	114,000	488,000	24,000	540,000			1,166,000	74,000		74,000			1,240,000	1,240,000	
減価償却費	154,000		154,000					154,000			0			154,000	154,000	
消耗什器備品費	152,000	48,000	16,000	8,000	80,000			152,000	8,000		8,000			160,000	160,000	
消耗品費	241,200	108,800	29,600	24,800	78,000			241,200	104,800		104,800			346,000	346,000	
修繕費	526,800	103,200	234,400	17,200	172,000			526,800	217,200		217,200			744,000	744,000	
印刷製本費	2,920,000	1,450,000	1,140,000	20,000	300,000	10,000		2,920,000	170,000		170,000			3,090,000	3,090,000	
マニ仕入	10,000,000				10,000,000			10,000,000			0			10,000,000	12,000,000	
渉外費	0							0	180,000		180,000			180,000	180,000	
会議費	2,040,000	1,280,000		560,000	200,000			2,040,000			0			2,040,000	2,040,000	
図書費	150,000		150,000					150,000			0			150,000	150,000	
広告宣伝費	0							0			0			0	50,000	
光熱水料費	266,000	84,000	28,000	14,000	140,000			266,000	14,000		14,000			280,000	280,000	
賃借料	2,564,240	809,760	269,920	134,960	1,349,600			2,564,240	134,960		134,960			2,699,200	2,699,200	
諸謝金	1,550,000	1,550,000						1,550,000			0			1,550,000	1,550,000	
租税公課	1,060,000	10,000			1,050,000			1,060,000			0			1,060,000	1,060,000	
支払負担金	2,650,000			2,650,000				2,650,000			0			2,650,000	2,650,000	
支払助成金	2,750,000	1,750,000		1,000,000				2,750,000	1,800,000		1,800,000			4,550,000	4,550,000	
支払寄付金	100,000					100,000		100,000			0			100,000	100,000	
委託費	114,000	36,000	12,000	6,000	60,000			114,000	6,000		6,000			120,000	120,000	
雑費	145,000	15,000	10,000	15,000	100,000	5,000		145,000	10,000		10,000			155,000	155,000	
管 理 費												10,711,800	0	10,711,800	10,811,800	
給料手当												3,300,000		3,300,000	3,300,000	
通勤手当												180,000		180,000	180,000	
福利厚生費												600,000		600,000	600,000	
中退金掛金												260,000		260,000	260,000	
会議費												2,500,000		2,500,000	2,500,000	
旅費交通費												900,000		900,000	900,000	
通信運搬費												550,000		550,000	550,000	
減価償却費														0	0	
消耗什器備品費												100,000		100,000	100,000	
消耗品費												74,000		74,000	74,000	
修繕費												186,000		186,000	186,000	
印刷製本費												400,000		400,000	400,000	
光熱水料費												70,000		70,000	70,000	
賃借料												674,800		674,800	674,800	
諸謝金														0	100,000	
渉外費												200,000		200,000	200,000	
租税公課												42,000		42,000	42,000	
支払負担金												20,000		20,000	20,000	
委託費												630,000		630,000	630,000	
雑費												25,000		25,000	25,000	
予 備 費												1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	
予備費												1,000,000		1,000,000	1,000,000	
経常費用計	46,296,240	12,966,760	4,367,920	6,066,960	22,779,600	115,000	0	46,296,240	4,186,960	0	4,186,960	11,711,800	0	62,195,000	63,980,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,678,240	△ 5,912,760	△ 3,803,920	△ 6,066,960	△ 11,779,600	△ 115,000	0	△ 27,678,240	△ 4,006,960	0	△ 4,006,960	12,567,100	0	△ 19,118,100	△ 18,247,100	
基本財産評価損益等								0			0			0	0	
特定資産評価損益等								0			0			0	0	
投資有価証券評価損益等								0			0			0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 27,678,240	△ 5,912,760	△ 3,803,920	△ 6,066,960	△ 11,779,600	△ 115,000	0	△ 27,678,240	△ 4,006,960	0	△ 4,006,960	12,567,100	0	△ 19,118,100	△ 18,247,100	
2. 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用								0								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額								0			0			0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 27,678,240	△ 5,912,760	△ 3,803,920	△ 6,066,960	△ 11,779,600	△ 115,000	0	△ 27,678,240	△ 4,006,960	0	△ 4,006,960	12,567,100	0	△ 19,118,100	△ 18,247,100	
一般正味財産期首残高														69,484,284	64,716,680	
一般正味財産期末残高														50,366,184	46,469,580	

※ 特定預金の増減について：記念事業基金に1,000,000円を積み立てる。

〈参考〉

○予算と事業計画

予 算		事 業 計 画	
継続 産業廃棄物適正処理の推進及び 普及啓発等の事業	講習	①許可申請講習②実務者研修③リスクアセスメント研修④新任者研修⑤新潟県受託事業等	
	情報提供	①機関誌発行②新聞等広報③各種資料作製	
	関係団体連携	①不法処理防止連絡協議会②地区産業廃棄物広域処理推進協議会③（公社）全国産業資源循環連合会等との連携	
	マニ頒布	①マニフェスト頒布・普及	
	社会貢献	①環境保全や社会福祉の観点からの寄付②災害時見舞金等	
その他 組織強化・活性化及び会員への支援を図る事業		①許可更新時期の通知等②適正処理に係る注意喚起等個別情報の提供③会員事業所の個別研修④委員会等の開催⑤顕彰事業	